

○議長（中村 敦） 次は、質問順位4番、1、防災全般について、2、交流・にぎわいについて、3、ふるさと納税について。

以上4件について、2番 大西將由議員。

〔2番 大西將由議員登壇〕

○2番（大西將由） 清新会の大西將由です。通告に従い、一般質問させていただきます。

3月における私の一般質問の冒頭で、年初に発生した石川県能登地方を震源とした地震に関して、被災された皆様へのお見舞いと犠牲になられた方々へのお悔やみを申し上げましたが、9月には同じ能登半島において集中豪雨により、またも甚大な被害と尊い命が失われました。改めて被災された皆様に心よりお見舞い申し上げ、犠牲になられた方々には心よりお悔やみ申し上げます。

また、10月1日から3日まで総務文教委員会の議員で宮城県東松島市、女川町、石巻市へ、東日本大震災の災害対応、防災・減災への取組及び復興まちづくりについて行政視察に行っていました。東松島市では、震災から13年でハード面はほぼ整備されたが、ソフト面はまだということでした。改めて災害の怖さを再認識いたしました。

それでは、本日は、大きく分類しまして、先ほど述べました災害に対する防災全般についてと交流・にぎわいについてとふるさと納税の現状と今後についての3つの質問となります。

まず初めに、防災全般についての質問から始めさせていただきます。

以前にも同僚議員から質問があったものもあると思いますが、現時点での再確認ということをお願いいたします。

1つ目、下田港外防波堤の工事進捗状況と完成後の効果について、2つ目、現在の白浜小、浜崎小学校のほか、今後のマンホールトイレの設置予定場所について、3つ目、災害時に避難所として使われることも多い体育館への冷房設備設置の予定はあるかについて、4つ目、避難タワーの建設予定はあるかについて、5つ目、災害時のペット同行避難に対しての避難所の対応について、6つ目、下田市として災害時の相互応援、宿泊施設の提供に関する協定のほか、ドローン等先端技術に関する事業を展開する企業との協定について、7つ目、現在は不在となっている防災監の今後の予定について。

以上の7項目についてお伺いします。

次に、交流・にぎわいについての質問をさせていただきます。

3月の交流・にぎわいについての一般質問において、店舗などの誘致に関する支援制度や取組等についてさせていただき、その再質問の中で、開国のまち下田としては、海外にも目

を向けた施策展開など新たなチャレンジをしやすい環境づくりが必要と考えますが、今後の方向性や事業展開についてどのように考えているかと伺いました。

それに対して、市内事業者やワーケーション実践者を集めたワークショップの中で、デジタルノマドと呼ばれる国際的リモートワーカーをターゲットとしたビジネスプランのアイデアが出て、市としても受入れに関わる施策の研究を進めていきたいとの答弁をいただきました。そして、会議、打合せだけで終わることなく、予算を確保し、11月3日から約1か月間、デジタルノマド誘致に向けた取組を行っていただきました。

まだ交流プログラムが終了したばかりではありますが、分かる範囲でお答えください。

1つ目、期間中に訪れたデジタルノマドワーカーの人数と滞在中に使った金額について、2つ目、訪れたデジタルノマドワーカーの下田に対する感想について、3つ目、今後に向けての取組について。

以上の3項目についてお伺いします。

次に、ふるさと納税についての質問をさせていただきます。

下田市における過去3年間の寄附金額と件数は、決算審査特別委員会資料によって確認しました。そこで質問させていただきます。

1つ目、下田市から過去3年間に他地域へ納税された寄附金額について、2つ目、今後に向けての取組と目標金額について。

以上2項目についてお伺いします。

以上をもちまして私の趣旨質問とさせていただきます。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めます。

市長。

○市長（松木正一郎） 私は、防災監についてお答え申し上げます。

防災監は、過去に防災担当課長が兼務をしていたところ、やはりここは特別にということので5年の任期で特定任期付職員として元自衛官の方を採用しておりました。この方は、令和6年1月の4日だったかな、令和6年の1月までいてくれました。この間、幸い、今、下田は自然災害にあまり遭わなかったんですが、一方でコロナという新しい形の災害に直面しまして、この指揮を執っていただきました。大変感謝しているところでございます。

私たちとしましては、現在、市長、副市長両名とも県や市で防災部局に携わった経験がございまして、これを生かそうということで専任の防災監の配置を予定しては今はいないんですが、今後も各職員のスキルアップをOJTなどで行いまして、市の対応能力、全体とし

での対応能力を向上させてまいりたいと思います。

今後、様々な防災的な課題がまた新たに現れることも考えられますので、その中で必要に応じて設置についても検討してまいりたいと考えます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 私のほうからは、防災全般についての下田港外防波堤の工事進捗状況と完成後の効果についてお答えいたします。

この防波堤は、荒天時の避難船舶の増加及び東海地震による津波の対策の必要性から、昭和55年度から、国、当時の運輸省第五港湾建設局となります、こちらの直轄事業として各種基礎調査を実施し、昭和60年に西側の防波堤建設工事に着手しております。

事業計画は、現在、令和12年度まで、総事業費593億円に対し、令和5年度末の総事業費は507億円となっております。

防波堤の延長につきましては、本年新たに2函のケーソンが設置され、計画延長900メートルに対し、現在645メートルとなり、延長ベースでいいますと進捗率は約72%となっております。

完成後の効果としましては、国が令和2年12月に実施した下田港外防波堤整備事業再評価によりますと、避難水域が整備前、4隻から16隻に確保され、荒天時における海難事故による船舶の損失被害を回避することが可能となります。

さらに、港内の静穏性が向上し、漁業等の産業活動の安全性、また観光船の安全運航も可能となり、さらに地震時の津波の減災効果も期待されているところでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 私からは、防災全般についての中の2番でございます、現在の白浜小、浜崎小のほか、今後のマンホールトイレの設置予定場所についてにお答えさせていただきます。

第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略におきまして、下田中学校及び津波浸水区域外の5小学校、白浜小、浜崎小、大賀茂小、稲生沢小、稲梓小の6か所を整備目標としてマンホールトイレの設置を進めております。

今後の整備といたしましては、想定避難者数や既設洋式便器数、可搬型非常用トイレの配備数等を考慮しながら整備箇所の検討を進めており、現時点では下田中学校への整備を最優

先として考えております。

続きまして、4番でございます。避難タワーの建設予定はあるかについてお答えさせていただきます。

令和2年3月に策定いたしました下田市津波避難計画では、地震発生後5分以内に避難行動に移ることで、避難行動要支援者や観光客を含めたほぼ全ての人が避難可能となっております。現在のところ、避難タワー建設の予定はございませんが、必要性も含め、今後検討してまいります。

続きまして、5番でございます。災害時のペット同行避難に対しての避難所の対応についてお答えさせていただきます。

避難所運営は、利用者が行うことが基本となっております。現在、朝日地区の避難所運営マニュアルを作成しております、具体的に動き出そうとしております。

他地域の広域避難所の運営マニュアルの策定に向けて、市として協力していきたいと考えてございます。その中で、ペットのルールも考えていただくように支援してまいります。

続きまして、6番でございますけれども、下田市として、災害時の相互応援、宿泊施設の提供に関する協定のほか、ドローン等先端技術に関する事業を展開する企業との協定についてとの御質問でございます。

本年度、下田市消防団において、団員にドローン操作資格の取得を推進しており、災害時における活動に備えているところでございます。

議員御質問のドローン等先端技術に関する事業を展開する企業との協定につきましては、災害時における協定のほか、平時の消防団へのドローン操作研修等、協定締結に向けて内容を協議していきたいと考えてございます。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 学校教育課長。

○学校教育課長（平川博巳） 私からは、防災全般についての3番目、体育館への冷房設備の設置の予定はあるかということについてお答えいたします。

小・中学校の体育館への冷房設備には多額の予算を要するため、現時点では計画はございませんが、体育館は災害時に必ず避難所となるため、冷房設備の設置は必要と考えており、今後、国・県と協議して引き続き検討してまいります。

本年6月で承認していただきました小学校の特別教室への空調設備の設置工事を現在実施しております。

私からは以上です。

○議長（中村 敦） 産業振興課長。

○産業振興課長（糸賀 浩） 私からは、デジタルノマド誘致に向けた取組についての御質問にお答え申し上げます。

まず、期間中に訪れたデジタルノマドワーカーの人数と滞在中使った金額についての御質問でございます。

期間中におけるデジタルノマドの来訪者数は121人で、内訳としましては、海外ノマドが27人、国内ノマド94人となっております。滞在中に使った金額につきましては、今後、来訪者を対象としましたアンケートにより把握をいたします。

次に、訪れたデジタルノマドワーカーの下田市に対する感想についての御質問でございますが、参加いただきましたデジタルノマドからは、本市が持つフレンドリーな気風に魅力を感じる旨の感想を多くいただいております。また、世界を回る中でも本事業のような地域コミュニティに接続する形の受入れ体制を構築している例はなく、可能性を感じるとの意見もいただいているところでございます。

次に、今後に向けての取組についての御質問でございます。

本事業は、デジタルノマドの誘致に向けた実証事業と位置づけておりまして、デジタルノマドと地域事業者の意見交換などを含めた受入れ体制の構築に関するプログラムで構成しております。今回は試験的に実験したものであり、今後、市内の滞在環境、受入れ面に対する評価や課題等について集計、評価、分析するとともに、本事業に参画していただいたデジタルノマドや関係団体等、さらには地元の事業者の皆様も含めて協議を重ね、本市ならではの誘致モデルを検討してまいります。

私からは以上です。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） それでは、企画課のほうから、ふるさと納税の寄附額の現状について答弁いたします。

ふるさと納税寄附金額の現状につきましては、決算審査特別委員会でお示ししたとおり、寄附金額は、令和3年度、2億9,545万1,000円に対し、令和5年度、4億4,045万2,000円、寄附件数は、令和3年度、1万1,214件に対し、令和5年度、1万2,248件となっております。

推移といたしましては、寄附金額は1.49倍、寄附件数は1.09倍の伸び率となっております。全国平均が寄附金額1.34倍、寄附件数1.32倍でありますことから、寄附金額の伸び率につき

ましては全国を上回っている状況となっております。

また、下田市から過去3年間に他地域へ寄附され、納税が減収となった部分につきましては、令和3年度、2,122万8,000円、令和4年度、2,640万円、令和5年度、2,899万3,000円となっております。

過去3年間、1.36倍と市民の方のふるさと納税の利用も増えておりますが、現状におきまして、下田市につきましては受入れが上回っている状況となっております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） ここで会議時間を延長いたします。

大西議員。

○2番（大西將由） ここから一問一答でお願いしたいんですが、まず1つ目の外防波堤についてですが、市民は意外と完成したかどうか、どんな効果があるか等を知りません。ですので、情報発信をまめにしてほしいです。それによって、地震や津波に対する防災意識が高まると思います。また、それによって、ハザードマップなども変わってくると思いますので、ぜひお願いします。これは要望で終わります。

2つ目のマンホールトイレですが、市内災害時の避難所は20か所近くありますが、津波や山崩れの心配、また収容人員等を考えますと、やはり下田中学校が一番避難者が集まるのではないかと思います。中学校も統合され、災害発生時間によっては、全生徒も待機することも考えられます。優先順位で下田中学校にまず設置が妥当であると私も思っていましたので、ぜひお願いします。そして、ほかの箇所もできるだけ早く進めていただきたいと思います。

3つ目の体育館への空調設備、主に冷房の設置ですが、予算等の関係で市内全部の体育館に設置というのは難しいと思います。

10月13日の静岡新聞の記事には、全国の公立小・中学校における9月1日時点での体育館の冷房設置状況は、普通教室の設置率99.1%に対して体育館は18.9%、都道府県別では、体育館・武道場は、東京88.3%、静岡は若干上がって20.5%とのことでした。

文部科学省は、体育館などへの冷房設置促進のため、23年から25年度の新規申請について国の補助率を2分の1に引き上げています。また、以前、同僚議員からも発言があったLPガスで駆動するGHPという高効率空調機もあります。電力負荷・CO₂排出削減にも貢献できるそうです。そのあたりの検討も含め、先ほどのマンホールトイレと同様に、まず下田中学校からではないかと考えますが、いかがですか。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） マンホールトイレのほうは、下田中学校のほうへ最優先ということで考えてございます。

また、空調設備につきましても、やはり設置するのであればやはり避難者が多い下田中学校と考えてございますけれども、財政的な面がございますので、その辺は財政部局のほうと連携を取って進めていきたいと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西將由） 分かりました。これもぜひお願いしたいと思います。

4つ目の避難タワーですが、建設予定がないことは分かりました。避難ビルについても国の基準が厳しくなったことにより、現在は旧町内に1つもありません。

地震発生時、高い建物が崩れていなければ、避難できるように持ち主の許可を取っておくのもよいのではないかと私は思ったんですが、波に対する耐浪性がない場合、その後の津波で流されてしまったら元も子もないです。やはり海岸線の中でもすぐに高台に避難できないような場所には避難タワーが必要ではないかと思えます。

気になっている場所は、武ガ浜地区です。町内には、橋を渡っていかなければならず、柿崎・上の山方面に行くには海沿いを通らなければなりません。武山の避難路がありますが、年配の方とか足の不自由な方には厳しいと思えます。避難路のちょうど登り口のところには駐車場のようスペース、比較的広めの場所がありますので、なおかつまた道の駅やホテルもありまして人が多く集まる場所なので、もしその条件が合えば、そこに避難タワーの建設を検討していただくことは可能であるか、お伺いをいたします。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 先ほどお答えさせていただきましたけれども、まず避難タワーの建設につきましては、現在のところ、予定はございません。

しかしながら、要配慮者の避難につきましては、計画に基づく速やかな行動とか、避難場所によっては先ほどの武山荘の跡地でございますけれども、急な階段上る等の難しい面もあると感じておりますので、一時避難場所の選定とか、あと避難タワーの必要についても考えていきたいなと考えてございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西將由） やはり先ほど言いましたように、避難に関しては、足の悪い方とか要介

護の方などはどうしても助けが必要になると思います。

そこで、避難タワーが無理だとして、確認したいのですが、下田市は個別避難計画作成の状況はどのようになっているか、お伺いをしたいです。よろしくお願いします。

○議長（中村 敦） 福祉事務所長。

○福祉事務所長（芹澤直人） 個別避難計画の作成や取組の状況についてお答えいたします。

まず、作成についての状況でございますけれども、現在のところ、要支援者の方から提出のあった計画は43件でございます。本年度の取組についてでございますが、10月に内閣府のピアサポート招聘事業、この制度を活用いたしまして、実際に計画づくりに携わって他県・他市町の行政職員を招いて先進地の事例を研修する機会を設けました。

滋賀県高島市というところからお越しいただいたんですが、そちらは、人口約4万6,000人で、要支援者が約5,000人、個別避難計画につきましては、作成できたのが数十件ということでしたが、ケアマネジャーに計画の作成を委託するなどしまして、地域との調整をしっかりと行って実効性のある計画づくりを重要視しているということでした。

当市においても、福祉専門職との協力・連携を図ることを目的といたしまして、今月3日になりますけれども、市内及び近隣の12の事業所から参加をいただきまして、介護支援専門員を対象としました個別避難計画の説明会を実施いたしました。

今後でございますけれども、要支援者の方の介護度、またお住まいの災害被害の危険性、こういったことを勘案いたしまして、優先度の高い要支援者の方について、地域や福祉専門職などと連携をいたしまして実効性のある計画づくりを進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西將由） 分かりました。

計画立てるのは大変な作業であるんですが、今、やはり能登の地震で、震災があり、下田の住民の方の防災意識もある程度高まっていますので、この時期にどんどん進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

少し戻りますが、2つ目の質問から今の4つ目の質問ですが、事業の検討や要望をさせていただくことは分かりましたが、実際にそれぞれに対して関係する補助事業を現在探してもらっているかについてお伺いします。お願いします。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） まず、体育館のほうの空調に対しましては、先ほど議員御指摘の停電対応型GHPのLPガス、こういったもの、あと学校の施設のほうですと、スポットクーラーの状況ということで、スポットクーラーを入れているところもあります。

あと、文部科学省のほうでは、学校施設環境改善交付金ということで、大規模改造事業ということで、これは空調だけではなくて、断熱材を入れた補強、補強ですか、断熱材を入れるようなことも含めた中での補助事業というのがございます。

各事業につきましては、いろいろございまして、例えば長泉町、それから伊豆市の新中学校体育館とか、あと近隣ですと伊東市の東小学校の体育館の大原武道場とか、吉田町とか、こういったところがございまして、おのおののメリット、デメリットがございまして、そのあたりを少し今研究しているところでございます。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西将由） ちなみに、避難タワーなどをつくる場合に、事業ですか、どういう事業が当てはまるかどうか、もし分かればお答えしていただきたいです。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） すみません、今ちょっとすぐ思い浮かぶのが県の減災交付金が該当すると思います。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西将由） すみません。細かくなって、すみません。

それぞれ要望を検討、継続してお願いしたいと思います。

次に、5番目、5つ目、ペットの同行避難についてですが、朝日地区がこれから計画ということで、そのほかはまだということですが、少し遅いような気がします。

実は、私は、現在は風邪などほとんど引かないんですが、風邪を引くとぜんそく、小学校の頃はぜんそく持ちでした、風邪を引くとゼーゼーとかヒューヒューとか大変つらかったんですが、今から40年以上前のことなので医学的には分からないんですが、その当時はぜんそくにはほこりや動物の毛などはよくないと、吸うとよくないということで、姉も私よりぜんそくがひどかったものですから、自分の家で動物を飼うという習慣がなくて、そして現在に至るわけですが、今現在、私の周りの知人、犬とか猫を飼われている方がすごく多いです。その方と接して見ていると、本当に自分の家族のような形で、犬でも猫でも名前をちゃんとつけてものすごいかわいがあると。それを見ると、やはり避難をするとき、ちゅうちょすることなく、安心して避難できるようにしてほしいです。

ただ、逆に、動物に対するアレルギーの方もいますので、その辺の難しさはあると思うんですけれども、地区でマニュアルを作成するには、それを考えるとすごく時間がかかってしまうと思うので、やはり知識のある当局が中心になって策定を行ってほしいと思いますが、その辺、そのあたりについてはいかがですか。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） まず、朝日モデルということで策定を進めまして、その中で、避難所のルール、先ほど申しましたけど、ペットのルールというのを考えていただくように行ってきたわけでございます。

ペットの飼育の管理ルールでございますけれども、一応9つございまして、ペットは、指定されたペットスペース及び方法で飼育してもらうよということと、ペットスペースは飼い主の責任で管理してもらう、またペットを体育館や校舎等、人の居住区域に入れないようにしてください、これはやはりアレルギーとか、そういうのに対応しているということでございます。ペットによる苦情、危害防止に努めてください。決められた場所で排せつさせ、ルールに従って処分してください。餌の時間を決めて、その都度片づけてくださいとか、運動やブラッシングは屋外で実施し、抜け毛は各自で処分してください。名札等を装着し、飼い主が分かるようにしてください。ペットの触れ合い時間を決め、夜間の接触はなるべく控えてください。

こういう9つのルールを一応定めておりますので、各地区、今後、避難所運営マニュアルを作成する機会には、こういったところを重点的にルールづくりを進めてもらうという考えでおります。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西將由） 分かりました。ぜひそのときには協力をお願いしたいと思います。

また、ペットを飼っていて、これから下田に移住したいなという方がいた場合に、やはり同行避難が下田はできますよと、ここだったら大丈夫ですよというふうになっていれば、安心して移住してこれると思いますので、そういう面からもぜひお願いしたいと思います。

6つ目の災害協定ですが、今現在、私の記憶では荒川区、葉山町、那須町とは災害時の相互応援と、また下田温泉旅館協同組合と宿泊施設の協定はあります。

下田には、ウインディーネットワーク、もう名前言いますけども、会社があって、本年5月に下田地区消防組合と災害時の消防活動における協力に関する協定を締結して、8月には、

下田市ではなく、伊東市と同様の協定を締結しています。下田消防組合だけではなく、下田市としても早く協定を締結させるべきだと考えていますが、それに関してはいかがでしょうか。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 議員おっしゃるとおり、すぐに協定のほうは結びたいなとは思ってございます。

昔のお話になりますけれども、平成3年の落合の災害のときには、ここにいる副市長の高野副市長と私もそうですけれども、現場のほうへ出向いて、平板測量、地図とか手描きでやった時代でした。

ですけれども、今の時代はドローンを使って地形測量を行う、レーザー測量を行う、そして地図がもう即座にできる、こういうような時代になってきてございます。

したがって、やはり先端技術、これ、どんどん取り入れるべきだと思っておりますので、しかも、下田にそういう先端技術を持っている会社があって、伊東とかほかのほうに協力を持っていかれるのであれば、やはり下田と強力な協定を結びたいというふうに私は考えてございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西将由） 私、以前にウインディーネットワークさんに実際に連絡を取って訪問させていただいて、そこで、これまで災害とかいろいろな面に対して行ったドローンとか、あと水中ドローンの情報収集活動の実際の映像をまとめたものを見せてもらったりしたんですが、正直言って下田にこのような技術を持った会社があるんだと本当に驚きました。市とか県ではなくて国のレベルだなというぐらいの衝撃を受けたんですけれども。災害発生、または発生するおそれがある場合に絶対必要となると思いますので、早めの締結をお願いいたします。

7つ目の防災監についてですが、松木市長からも答弁いただきましたが、現在は土屋課長が兼務ということになりますので、何事もなければ大丈夫と言えますが、いざ災害が発生した場合、指揮命令に遅れが生じると犠牲者や被害が増える可能性があります。しかも現実的に課長は何年かで交代するわけです。

その中で、専門的な知識を持って、ある程度広い広域な視点で市長である本部長に助言とか相談ができて、防災計画の見直し等を常にしっかりと行い、災害だけに集中できる防災監

が私は必要であると感じますので、再度検討を要望します。これは要望です。

次に、デジタルノマド誘致についてですが、使った金額については、これからのアンケートということですが、訪れた人数が121人とのこと、一定の成果があったと思います。

私も実際、何日かイベントに参加してノマドワーカーの方と、なかなか英語がしゃべれないものですから、翻訳機ですか、いろいろ使ったりして一生懸命やってみたんですが、皆さん来た方が、下田の雰囲気とか、あと下田の人の温かさ、すごい気に入ってくれたみたいで、また来るよとか、そして周りの世界のつながりある人に宣伝するよというふうに言ってくれました。

私も含め、一般的には予算を組んでやったんだから成果はとすぐ聞きたいたちなんですが、この事業はすぐには成果ができないと思いますね。ある程度、じわりじわりと数年かけて出てくるものだと私は思っています。

例えば今回来られたノマドワーカーの方がSNS等で下田のよさを情報発信すると、あっという間に世界中に広がります。これは事実です。結果的に、それでも日本に行くのであれば下田だなというふうになってくれば何よりですので、今後のことに期待したいと思います。

また、ノマドワーカー、ほとんどが自動車以外の交通機関で来ますので、ほとんど聞いたら電車ですね。それで、来てからバスとかタクシーで移動とか。そういう下田に来ることによって鉄道とかタクシーとかバスの会社、また泊まりますから宿泊業、食事をしたりとか、中にはカラオケ行ってはじけたとか、そういう方もいますけれども、いろんな面で経済効果があると思いますので、今後も事業をできれば継続して行っていただきたいと思います。

また、先日行われたデジタルノマドの未来会議に参加しましたが、市内の事業者も受入れについて新たなチャレンジする機運を感じました。民間事業者と行政、お互いにできることを持ち寄って、下田ならではの受入れ体制の構築を期待するところではありますが、その一方で、受入れ環境の整備について、カード決済ができないと、不便だったという声を聞きました。業務の効率化や集客の面でキャッシュレスを進めている事業者もいるんですが、まだまだ普及させていく必要があると私は感じています。

市全体での機運醸成を図っていく必要があると思うんですが、当局のそれに対する考えをお伺いしたいです。

○議長（中村 敦） 産業振興課長。

○産業振興課長（糸賀 浩） キャッシュレスの普及に向けた取組についてでございますが、

今年度、静岡県が伊豆地域におきましてキャッシュレス決済の試験導入モニター調査というものを実施しております。この調査結果などを参考にしまして、商工会議所等と連携しながら機運醸成や普及促進に向けた取組を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西將由） 分かりました。ぜひ、その点、よろしくお願ひしたいと思います。

ここからちょっと要望になりますけれども、私の知人の飲食店では、外国人の旅行客、インバウンドのために外国語表記のメニュー、日本語はもちろんですけど、その下に英語であったり、中国語であったりとか、外国語表記のメニューを独自でも作って、食べたときにイメージと、聞いていることと違ったと思われぬように、その横に実際に作った写真もちゃんとこれですよというふうにつけたりして、感想を聞くと、大変もう喜んで感謝もされるということでしたので、今後の外国の方の誘客にも必要と思いますので、このような店舗がどんどん増えていくよう、観光協会であるとか、商工会議所であるとか、そういうところにも働きかけをお願いしたいと思いますので、よろしくお願ひします。

これは要望で終わります。

最後、ふるさと納税についてですが、これが国が認めている制度で、今では住民税を納めている人の6人に1人が利用しているということです。下田市においても、ホテル宿泊券などの返礼品が伸び、寄附金額も年々増えています。先ほど企画課長からあったように、決算審査資料によると先ほどの数字で、あえて重なりますので言わないですけども。

寄附額、入ってきた寄附額の約半分は返礼品であるとか、それを送る費用、送付費用、広報費用の経費になるということで、例えば4億4,000万であったら2億2,000万は、約ですね、経費で消えていくと。残った額が使える額というふうになります。

過去3年間に下田市から逆にふるさと納税をよその地域でやっとなら、その額も先ほどおっしゃっていただきましたが、ある意味、出ていくお金よりも入ってくるお金のほうが、先ほどの数字を見ますと明らかに入ってくるお金のほうが大きいですね。ですから、下田は順調にふるさと納税の金額が4億とか4億4,000万とだんだん年々伸びてきますけれども、私、ふるさと納税の金額、もっと伸ばせるんじゃないかというふうに思っています。

もっと言うと、ふるさと納税に、例えばふるさと納税専門の課をつくるとか、そういうふうな物すごいそこに力を入れるべきだと思います。

ただ、寄附金額がある程度順調に伸びていますので、今契約している中間事業者が悪いと言

ってるわけではなくて、ほかにももっと寄附額を伸ばす可能性がある中間事業者があるのではないかということです。

私、聞くところによると、ある中間業者では、契約した自治体に実際に事務所を構えるそうです。そこに社員を数名送り込むと。例えば下田で契約したら下田市のどこかに事務所を構えて、そこにその社員を2人とか3人とか送って、そこで実際に住まわせて生活させるみたいですね。そうすると、やっぱり泊まるし、食べ物を食べますから、その時点でお金の下田市に落ちますけれども、そこで地域の方たちと交流して、なおかつ地域のよさを発見すると、それによって新規の商品開発を行って全国的に売り出すと、それで寄附額を大幅に伸ばしている中間事業者もあるそうです。

また、下田に来たことがあって、下田のことがもう何回も来て好きで、ぜひ協力したいなという事業者もいるそうです。今契約している事業者との契約期間等もあると思いますが、時期的に可能であれば、市として、例えばプロポーザル方式でもう一度募集をかけて事業者を選定してもいいのではないかと思います、その点に関してはいかがですか。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 先ほど江田議員とのやり取りの中で市の財政が非常に厳しい状況にあるという中で、当然ながらふるさと納税につきましては、寄附額の約半分の額が市の財源として活用できるものでございますので、数字としては伸ばしていく、伸ばしていかなければならない制度だというふうに考えています。

でございますので、今まで、もちろんサイトの拡充ですとか、返礼品の開発ですとか、PR、こちらについては、それなりということは駄目ですね、一生懸命やってきたところでございますけれども、事業者によりましては、さらに伸ばす、伸ばしている実績を持っている事業者おるといふのも承知しているところでございます。

これらにつきましては、当然、市として現行の事業者にこだわるというかとらわれるということなく、様々な可能性を探っていくべきだと思っておりますので、もちろん事業者も、中間事業者も含めて、さらに伸びる可能性があるのであれば、様々な可能性を検討していきたいというふうに思います。

ただ、事業者さんにつきましては、それぞれ返礼品サイトもそうなんですけれども、得意分野がそれぞれあって、下田の特性に合った事業者を選ぶということが必要になってくると思いますので、また今実際にやられている事業者さんの特徴ですとか、そういったものもある程度把握したりしながら、可能性があれば、そういった検討もしていきたいなというふうに

思います。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 大西議員。

○2番（大西將由） 分かりました。

できるだけ、財源が厳しいという話を先ほどの同僚議員からの一般質問で感じましたので、稼げる市として、稼ぐという言い方はあれですけども、増やせるものは何が何でも増やすというのをやりたいなと、私自身も商売やってるもんですから、やるからには稼がなきゃならないというのはありますので、それによって、例えば寄附金額が増えて使えるお金が増えますよね。そうすると新たな設備投資ができたりとか、また返礼品をつくっている事業者さんも、いや、こんなに売れるんだったらもっと頑張ってつくろうとか、もっとこういうのを出してみようかみたいな感じで、すぐ相乗効果じゃないですけど。それによってさらに、じゃあ人手足りないからちょっと近所の人に来てとか、そういう雇用が新たに生まれたり、いい面になっていくと思います。

本来は、それによって厳しいというふうに思われているので、例えばですけど、例えば給食、今や毎回言われている給食費の無料化で、そこまでいかななくても負担、親の負担を軽減するとか、また通学路の整備であるとか道路修繕、あとは、今、署名活動もやられてますけれども、高校生の通学費補助などがもしかしたら、ふるさと納税、使えるお金が増えることによってできる可能性が出てくるんじゃないかという期待もちょっとあるもんですから、どうしてもちょっとふるさと納税頑張っていたきたいなということ。

最後になりますけれども、私、ちょっと大げさかもしれないですけど、下田市という船、下田市丸が座礁したりとか横波受けて転覆したりとか、そういうのは嫌です。できれば、成果を上げて大漁旗を掲げて進んでいってほしいという思いが私ありますんで、ぜひ民間と行政が力を合わせて、よりよい方向へ向かうように目指していきましょうと、生意気ですが、行きましょう。よろしく願いいたします。

以上で終わります。ありがとうございます。

○議長（中村 敦） これをもって、2番 大西將由議員の一般質問を終わります。